

平成15年度当初予算企画開発部主要施策の概要

主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 北陸新幹線の建設促進		
・ 北陸新幹線建設費	1,642,726	北陸新幹線建設費負担金 平成15年度石川県分事業費 4,928百万円 区間及び延長 金沢～石動間 23.59km
・ 鉄道利用促進方策調査検討費	3,000	北陸新幹線開業後に並行在来線の運営主体となる第三セクターの収支見通しや利用促進方策の調査検討
2 小松空港の機能充実		
・ 国内線利用促進事業費補助金	8,800	既存路線利用促進のためのキャンペーン等の広報活動、成田便など新規路線の開設促進活動の実施
・ 国際定期便誘致活動事業費補助金	17,100	新たな国際旅客定期便の開設に向けた誘致活動等の実施 チャーター便利用促進のための広報、通訳者によるインフォメーションコーナーの設置
・ ソウル便活性化対策事業費補助金	2,000	小松～ソウル便の利用促進のための各種事業の実施 国際交流事業に対する助成など
・ 新中国便路線開設促進事業費補助金	23,000	中国(上海)との国際定期路線開設のためのチャーター便運航への助成及び広報
・ 国際貨物便誘致活動事業費補助金	15,500	新たな国際航空貨物定期便の誘致活動及び既存貨物路線の需要開拓 通関量増加対策に対する助成、小松空港プレゼンテーションなど
・ 小松空港貨物利用促進対策費補助金	46,700	滑走路重量制限に伴う減収支援など
・ 石川・ルゼンブルグ青年交流事業費補助金	1,500	石川とルゼンブルグの両友好協会が実施する高校生の相互派遣事業への助成
・ 小松空港整備事業費負担金	143,096	滑走路(仮滑走路)整備に対する県負担
3 能登空港の開港準備・利活用の推進		
・ 能登空港周辺整備費	3,343,154	土地開発公社により先行取得していた土地(緩衝緑地帯用地)等の取得及び緩衝緑地帯の管理 取得面積:約120ha
・ 能登空港開港準備費	71,913	能登空港管理体制整備のために必要な備品購入等
・ 能登空港管理運営費	178,696	能登空港管理運営に必要な消防・警備等の委託費等
・ 能登空港需要拡大等強化事業費	241,700	首都圏に対する開港告知と空港を利用した能登への冬季誘客促進などに向けた特別広報活動の展開
・ 有楽町能登ふるさと館運営費負担金	23,376	首都圏PRセンター「有楽町 能登ふるさと館」の管理運営費に対する県負担
・ 新能登空港就航路線確保対策費負担金	70,000	航空会社に対する搭乗率保証を行うための運航安定化基金(仮称)の造成支援

事業名	金額(千円)	説明
4 情報化の推進		
・ いしかわマルチメディアスーパーハイウェイ(IMS)推進事業費	208,436	行政情報サービスのための県内における大容量高速専用幹線の運用(幹線容量:18 Mb/s) ・ IMSの継続的運用 ・ 輪島アクセスポイント移設(15年5月)
・ 総合行政ネットワーク整備費	65,912	地方公共団体相互のネットワークを整備し、国の霞が関WANと接続 地方公共団体と国の行政機関相互の情報交換の円滑化、情報共有の高度化
・ 移動通信用鉄塔整備費補助金	46,382	携帯電話不感地帯解消のための簡易鉄塔整備に対する助成 整備対象地域 津幡町、富来町
・ 施設利用予約システム事業費	8,846	インターネットによるスポーツ施設等の予約システムの拡充(文教会館、社会教育センター能登分室) ・ 運営
・ 申請・届出等手続きオンラインシステム開発費	175,000	県民・企業の利便性向上を図るため、申請・届出等の行政手続きオンラインシステムを開発
・ 電子行政サービス利便性向上実験事業費	3,359	利用しやすい電子申請窓口の整備に向けた実験など
・ e-スタイルいしかわ開催費補助金	8,000	県内IT関連企業向けに最先端の情報機器を紹介・展示するイベントに対する助成
・ 電腦ライフ北陸2003開催費補助金	27,000	県民向けにIT関連サービスの紹介やパソコンセミナーを開催するイベントに対する助成
・ 行政情報化推進費	245,566	県庁舎、奥能登情報センターの情報通信基盤の運営 業務情報共有システム(グループウェア)の運営 テレビ会議システムの運営
・ 新いしかわ情報展(仮称)-バーチャルリアリティの世界-開催準備費	10,000	県庁跡地を活用して、16年度に開催を予定するイベントの展示設計の実施
・ 緊急雇用創出特別対策費 (IT基礎技能向上支援事業費)	33,384	緊急雇用創出特別交付金を活用し、県民のIT活用能力の向上を支援 高齢者向けIT講習会の開催 地域ITリーダーの養成 ITサポートの実施
5 地域活性化の推進		
・ 新長期構想フォローアップ推進費	1,500	各施策等の進捗状況の把握と課題整理
・ 小松駅周辺文化施設整備費	1,297,395	小松駅周辺文化施設の建設費等 鉄筋・鉄骨コンクリート造 地上4階、地下1階 施設内容:多目的ホール、小ホール、コングレスセンター等
・ 松任駅周辺文化交流館構想調査費補助金	1,000	松任駅文化ゾーンの振興と交流人口増大を図るための交流拠点施設整備に向けた基本構想策定に対する助成
・ 珠洲りふれっしゅ村鉢ヶ崎野外施設等整備費補助金	12,368	「第9回日本アグーナリー大会」開催にかかる施設・設備の整備に対する助成

事業名	金額(千円)	説明
・ あそびワールド夏開催費補助金	4,000	子どもたちの情操を育むために、「遊び」を一堂に集めた体験型コミュニケーションイベントに対する助成
6 地域交通の維持・活性化		
・ 人にやさしい駅・バス停整備事業費補助金	4,500	民間事業者が行う鉄道駅・バス停のバリアフリー化等の設備整備事業に対する助成
・ バス利用促進等総合対策事業費補助金	38,254	「金沢オムニバスタウン計画」に基づき北陸鉄道が実施するICカードによる運賃支払システムや低床バスの導入等に対する助成
・ のと鉄道利用促進対策費補助金	114,602	のと鉄道が実施する通勤・通学定期利用者及び65歳以上の利用者の運賃割引に対する助成
・ 新 のと鉄道活性化支援事業費補助金	5,250	のと鉄道利用促進協議会が実施する、旅行エージェントとのタイアップによる団体誘客事業や地域と連携した各種利用促進策に対する助成
・ 新 のと鉄道経営診断フォローアップ事業費	5,000	経営診断結果を踏まえた、のと鉄道の経営問題や今後のあり方等についての検討
・ 新 のと鉄道短期資金貸付金	200,000	のと鉄道の当面の資金繰りに対する支援
・ のと鉄道バス転換激変緩和対策事業費補助金	19,790	のと鉄道穴水・輪島間廃止後、同区間を運行する能登中央バスの利用者の負担増を緩和するために、のと鉄道並みの運賃で利用できるよう助成
・ 生活バス路線維持対策費補助金	249,501	生活バス路線の運行維持に対する助成
・ 離島航路維持対策費補助金	27,091	へぐら航路の運航維持に対する助成 国55%、県36%、輪島市9%
7 都心地区整備の推進		
・ 新 いしかわ文化・情報の総合センター(仮称)基本構想策定費	14,000	「いしかわ文化・情報の総合センター(仮称)」の基本構想策定に向けた検討、調査
・ 臨 旧県庁舎解体整備費	401,787	旧県庁舎建物(東庁舎、教育庁舎及び議事堂)の解体撤去
・ 臨 埋蔵文化財発掘調査費	52,900	東庁舎、教育庁舎解体跡地において、金沢城関連の遺構等の範囲等を把握するため、埋蔵文化財発掘調査を実施
・ 臨 旧県庁舎駐車場整備費	39,232	暫定利用の施設利用者等の便宜を図るため、議事堂解体跡地に駐車スペースを整備
・ 臨 旧県庁舎暫定利用改修費	46,676	旧県庁舎建物(新館)の暫定利用に向けた改修 新館：生涯学習センター、若者しごと情報館(仮称)、いしかわシティカレッジ(仮称)、金沢教育事務所など 議員会館：NPO活動支援センター、県民エコステーション、金沢城研究調査室、少年サポートセンターなど
・ 臨 広坂車庫等解体整備費	45,994	観光の周遊性を確保するために、観光バス用駐車スペース確保に向けて、旧県警広坂車庫等を解体撤去

事業名	金額(千円)	説明
8 学術・研究交流拠点の形成推進		
・ 新寄附講座設置費	20,000	県内の高等教育機関に、県の重要な施策を推進する分野の寄附講座を設置し、世界最高水準の教育研究拠点(COE)の形成と地域の諸課題の解決を目指す。
・ 新しいしかわシティカレッジ事業費	24,000	県庁跡地を拠点とした「シティカレッジ講座」の実施など、地域と高等教育機関の連携充実とともに県庁跡地に新たな「知的賑わい」を創出する。
・ 新しいしかわシティカレッジ(仮称)管理運営費補助金	19,000	県庁跡地(旧県庁新館)に、「いしかわ大学連携促進協議会」事務室、大学の公開講座用教室などシティカレッジ事業の実施のための施設・設備の管理運営費
・ いしかわ学びのフォーラム開催費	3,000	県内の高等教育機関の魅力を発信し、県内高校生の進学意欲を高める。
・ いしかわ大学連携促進協議会負担金	3,100	高い集積を誇る本県の高等教育機関の機能を活用し、相互の連携・協力により魅力向上を図る。
・ いしかわ国際協力研究機構事業費補助金	17,800	国連大学との連携により、地域の個性を活かした国際協力と国際貢献の方策調査・研究活動の助成
9 エネルギー対策の推進		
・ 志賀原電立地対策費	3,422,630	原電施設周辺地域整備、電気料金の軽減及び温排水等対策など
・ 珠洲原電立地対策費	94,173	珠洲市が行う各種広報活動に対する助成、周辺市町村等研修会の開催など
・ LPガス貯蔵施設立地対策交付金	84,210	LPガス国家備蓄基地立地に伴い、七尾市が行う「緑と子供の広場」等に助成
10 統計調査・資料の充実		
・ 住宅・土地統計調査費	58,825	調査日：平成15年10月1日 対象：県内約31,000世帯(標本調査)
・ 2003年漁業センサス費	17,657	調査日：平成15年11月1日 対象：県内漁業経営体約2,700、漁業従事者世帯約1,200(全数調査)